

第5期東京都高齢者保健福祉計画に係る進行管理表（平成24年度）

第4章 地域社会を支える人材の確保・定着・育成
第1節 介護人材対策の推進
（第1章第2節を再掲）

（単位：百万円）

事業	事業概要	当初 予算額	決算額	実績（アウトプット）
東京都福祉人材センターの運営	福祉分野への就職に関する相談を初め、仕事の紹介・あっせん、情報提供を行うとともに、福祉施設等職員への研修・講習などの開催や広報啓発活動を行います。			○ 介護職の採用者数1,198名（24年度）
東京都福祉人材センターによる再就職支援事業の実施	介護福祉士や訪問介護員（ホームヘルパー）の有資格者を対象として、民間就職支援会社のキャリアカウンセラーによる相談カウンセリングや、介護の知識・技術力向上を図る再就職支援研修を実施し、介護人材の再就職支援を強化します。	197	179	○ キャリアカウンセリング（24年度）利用者数 2,289名 就職セミナー 48回256名受講 就職者数 863名 ○ 能力開発講座（24年度）開講回数 20回 受講者数 123名
介護福祉士等修学資金貸与事業	介護福祉士又は社会福祉士養成施設に在学中、将来都内の社会福祉施設等で介護業務や相談援助業務に従事しようとする人に対して修学資金を貸与し、就学を支援することにより、介護福祉士及び社会福祉士の養成・確保を進めていきます。	11	12	○（24年度）介護福祉士学料の貸付 189名 ○（24年度）社会福祉士学料の貸付 137名
介護福祉士養成委託訓練（産業労働局）	他産業からの離職者に対し、民間教育訓練機関を活用して介護福祉士養成の公共職業訓練（訓練期間2年間）を実施し、介護保険施設等の職員として活躍できる介護人材を養成・確保します。	1,008 （委託料）	691 （委託料）	民間教育訓練機関を活用した介護福祉士養成の公共訓練（訓練期間2年間）を実施。 ○ 入校358人 修了290人（23年度） （訓練期間：平成23～24年度） ○ 入校328人（24年度） （訓練期間：平成24～25年度）
職場体験事業	介護人材の確保、早期離職防止等を図るため、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設及び認知症高齢者グループホームが実施する職場体験生受入れに係る経費を補助します。	6	5	受入事業所数、延人数 ○ 88事業所、838人日（24年度）
施設介護サポーター事業 （高齢社会対策区市町村包括補助事業）	潜在的有資格者を含む地域住民が、施設での介護サービスを支える活動に自主的・自発的に参加できる環境を作るため、地域住民に対する施設介護サポーター養成研修及び高齢者施設での施設介護サポーター受入体制の整備を行う区市町村を支援します。	— （注）	— （注）	実施区市町村 ○ 3区市、各2施設（24年度）
住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	住居喪失状態又は住居喪失状態となるおそれのある離職者等のうち介護職への就労を目指す人に対して、介護職支援コースを設置し、ホームヘルパー2級講座の無料受講支援、就労支援等を行い、離職者の生活の安定を図ります。	807	654	介護職支援コースの実績（24年度） ○ 支援登録者数155名（相談件数4,284名延べ） ○ 資金貸付者151名 ○ 介護職初任資格取得者数144名 ○ 介護職就労者112名
新卒者等応援緊急介護人材育成事業	都内在住又は在学中で就職活動中の高校生・大学生等に対して、介護資格の取得を支援するとともに、介護職への就職相談、あっせん等を実施します。	800	320	○ 訪問介護員2級取得者1,377名 うち介護福祉士資格取得支援32名（24年度）
経営者・チームリーダー層等マネジメント促進事業	福祉業界でまだ十分に蓄積されていないリスクマネジメント、人事管理等に重点を置いたマネジメント手法を検討し、事業者が活用するガイドラインにまとめます。	8	8	○ 「社会福祉施設におけるサービス管理ガイドライン」を作成（24年度） ○ 研修会2回実施 受講者計574名（24年度）
スキルアップ・定着支援推進研修事業 （地域福祉推進区市町村包括補助事業）	区市町村内の民間施設や事業者における福祉・介護人材の確保・資質向上を図るため、現在福祉・介護の現場で働いている職員、有資格者等を対象に、スキルアップを目的とした研修を行う区市町村を支援します。	— （注）	— （注）	○ 助成区市町村 8区市（24年度）
現任介護職員資格取得支援事業	介護サービス事業所において、所属する介護職員の資質向上を図るため、介護福祉士国家資格取得を支援する場合、支援経費の2分の1を助成します。	24	20	合格者数/受験者数 ○ 700人/1,302人（24年度）
ユニットケア研修等事業	介護保険施設等の利用者が自立的な日常生活を営むことができるよう、ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修を実施します。	12	17	○ ユニットリーダー 166名（24年度受講者数） ○ 施設管理者 19名（24年度受講者数）
訪問リハビリテーション専門人材育成研修事業	理学療法士等を対象に、介護技術の向上と、介護職員、介護支援専門員など多職種との連携に関する研修を実施し、訪問リハビリテーションを普及することにより、高齢者が自立した在宅生活を送れるよう支援します。	4	4	実施回数、受講者数 ○ 新任研修 2回 131人、現任研修 2回 107人（24年度）
在宅医療サポート介護支援専門員の養成	介護サービスと医療サービスを一体的に提供し、高齢者の自立を支援し、生活全般を支えるケアマネジメントを実施することができるよう、介護支援専門員を対象に、医療サービスを含めた適切なケアプランの作成や、入退院時を含めた医療職との連携に欠かせない基本的な医療的知識や視察の修得のための研修を実施します。	19	19	実施回数、修了者数 ○ 1回 322人（24年度）
介護支援専門員実務研修	介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象に、介護支援専門員として必要な知識・技能を修得するための研修を実施します。	7	7	受講者数 ○ 2,289人（24年度）
介護支援専門員現任研修	介護支援専門員証の交付を受け、実務に従事している人を対象に、必要な知識・技能を身に付けるための研修を実施し、質の向上を図ります。 ①実務従事者基礎研修（就業後1年未満）【義務】 ②専門研修Ⅰ（就業後6か月以上）【選択】 ③専門研修Ⅱ（就業後3年以上）【選択】	23	23	受講者数 ○ 3,416人（24年度）
介護支援専門員更新研修	介護支援専門員証の交付を受けてから有効期間の5年を迎え更新を受けようとする介護支援専門員に対し、定期的に研修受講の機会を確保し、専門職としての能力保持・向上を図るための研修を実施します。	13	13	受講者数 ○ 3,297人（24年度）
介護支援専門員再研修	介護支援専門員として実務に就いていない又は実務から離れた人が再び実務に就く際、介護支援専門員として必要な知識・技能を再修得するための研修を実施します。	5	5	実施回数、受講者数 ○ 301人（24年度）
主任介護支援専門員研修	介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスの提供者との連携、他の介護支援専門員に対する助言・指導など、ケアマネジメントを適切かつ円滑に提供するため重要な役割を担う主任介護支援専門員の養成研修を実施します。	37	37	受講者数 ○ 340人（24年度）
主任介護支援専門員を活用した地域のケアマネジメントの向上事業（高齢社会対策区市町村包括補助事業）	地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員とが連携し、地域包括ケアを推進するための介護支援専門員支援体制・地域づくりを行う区市町村独自の取組を支援します。	— （注）	— （注）	実施区市町村 ○ 3区市、3事業（24年度）
地域包括支援センター職員研修事業	地域包括支援センターに配置される職員に対して、地域包括支援センターの意義、他の専門職との連携等の業務について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るための研修を行います。	5	5	○ 初任者研修4回実施（計335名受講） ○ 現任者研修4回実施（計354名受講）
介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	在宅サービス及び施設サービスにおける質の向上を図るため、介護職員等を対象としたたんの吸引等に関する研修を実施します。	131	107	実施回数、修了者数 ○ 施設系 1回283人（24年度） ○ 在宅系 8回1,977人（24年度）
経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援	経済連携協定（EPA）に基づき来日する外国人介護福祉士候補者が、在留期間内（上限は4年）に国家試験に合格し、引き続き就労ができるよう、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設等に対し、日本語習熟等のチューター経費、教材費等、資格取得のための経費の一部を補助します。	14	10	○ 14施設35名（24年度実績）

（注）区市町村包括補助事業は、区市町村が複数のメニューの中から選択して実施する事業であり、それぞれの事業の予算・決算については公表していない。



アウトカム（効果指標）

項目	計画前	直近の状況	出典・備考
都内の介護職員数	110,133人 （平成22年10月）	116,549人 （平成23年10月）	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査（毎年）」
都内の介護福祉士の数	36,207人 （平成22年10月）	38,593人 （平成23年10月）	出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査（毎年）」
主任介護支援専門員がいる事業所（特定事業所加算算定事業所）数	394箇所 （平成23年4月）	579箇所 （平成25年4月）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
都内での人材育成の取組 （教育・研修計画を策定している割合）	58.3% （平成23年度）	59.0% （平成24年度）	出典：「介護労働実態調査（介護労働安定センター）（毎年）」
年度毎の離職率	17.2% （平成23年度）	17.0% （平成24年度）	出典：「介護労働実態調査（介護労働安定センター）（毎年）」
離職者のうち1年未満の割合	45.4% （平成23年度）	36.9% （平成24年度）	出典：「介護労働実態調査（介護労働安定センター）（毎年）」
職場体験後就職数	324人中128人 （平成23年度）	315人中109人 （平成24年度）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
現任介護職員資格取得支援事業による 介護福祉士合格者数	受講者1,206人のうち合格者650人 （平成23年度）	受講者1,302人のうち合格者757人 （平成25年度）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
訪問リハビリテーション従事者数	360人 （平成23年度）	428人 （平成24年度）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）
都内居宅介護支援事業所に勤務する 介護支援専門員数	9,291人 （平成24年1月）	10,015人 （平成26年1月）	出典：高齢社会対策部調べ（毎年）

《参考指標》

都内の介護関連職種の有効求人倍率	2.71倍 （平成23年度）	2.79倍 （平成24年度）	出典：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」（毎年）
------------------	-------------------	-------------------	-----------------------------